

軽度者に対する福祉用具貸与について

軽度者※については、原則として、一部の福祉用具の貸与は認められていません。ただし、認定調査票の基本調査の結果を用いて判断し、給付対象となる場合や、医学的な所見に基づき福祉用具の貸与が必要であると認められる場合には、例外的に保険給付として算定できます。

※要支援 1・2 及び要介護 1 の者をいう。ただし、自動排泄処理装置については、要支援 1・2 及び要介護 1・2・3 の者をいう。

1 留意事項

- (1) 届出書の提出がない、又は添付書類の内容等が不十分で、保険者である本市が必要性を確認しないままサービスを提供した場合、原則として福祉用具貸与費は算定できません。
- (2) 届出書は、福祉用具貸与の利用開始前までに提出してください。要介護等認定（新規・要支援者新規・区分変更）申請中で、届出の必要があるか判断できない場合も、貸与開始前に届出書を提出してください。
- (3) 地域包括支援センターの委託を受けた要支援者の届出を行う場合は、市への届出前に、届出の内容等について委託元の地域包括支援センターの確認を受けてください。
- (4) 本市が給付対象と判断し、届出書を受理した場合であっても、当該給付が継続的に認められるものではありません。要介護等認定更新認定時など、必要に応じてサービス担当者会議を開催し、継続して福祉用具貸与の必要があるか検証してください。
- (5) 届出書は写しを取り、ケアプラン等と一体的に保管してください。

2 医学的所見に基づき、福祉用具貸与が必要と認められる主な事例

類型	主な事例
i 状態の変化	パーキンソン病で、内服加療中に急激な症状・症候の軽快・増悪を起こす現象（ONOFF 現象）が頻繁に起き、 <u>日によって、告示で定める福祉用具が必要な状態となる。</u>
	重度の関節リウマチで、関節のこわばりが朝方に強くなり、 <u>時間帯によって、告示で定める福祉用具が必要な状態となる。</u>
ii 急性増悪	末期がんで、認定調査時はなんとか自立していても、 <u>急激に状態が悪化し、短期間で告示で定める福祉用具が必要な状態となる。</u>
iii 医師禁忌	重度の喘息発作で、特殊寝台の利用により、一定角度に上体を起こすことで、呼吸不全の <u>危険性を回避する必要がある。</u> 特殊寝台の <u>必要性を医師からも指示されている。</u>
	重度の心疾患で、特殊寝台の利用により、急激な動きをとらないようにし、心不全の <u>危険性を回避する必要がある。</u> 特殊寝台の <u>必要性を医師からも指示されている。</u>
	重度の逆流性食道炎（嚥下障害）で、特殊寝台の利用により、一定角度に上体を起こすことで、誤嚥性肺炎の <u>危険性を回避する必要がある。</u> 特殊寝台の <u>必要性を医師からも指示されている。</u>
	脊髄損傷による下半身麻痺で、床ずれ発生リスクが高く、床ずれ防止用具の利用により、床ずれの <u>危険性を回避する必要がある。</u> 床ずれ防止用具の <u>必要性を医師からも指示されている。</u>
	人工股関節の術後で、移動用リフトにより、立ち座りの際の脱臼の <u>危険性を回避する必要がある。</u> 移動用リフトの <u>必要性を医師からも指示されている。</u>